

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

リンテック株式会社（証券コード:7966）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 粘着関連製品のトップメーカー。粘着応用や表面改質などの高い技術力を背景に、競争力のある製品を多数有する。粘着紙・粘着フィルムなどのラベル用粘着製品のほか、自動車用粘着製品、半導体関連及び積層セラミックコンデンサ関連テープ(アドバンストマテリアルズ)、封筒用紙や特殊機能紙などを手掛けている。近年は海外事業の強化を進めており、北米を中心にM&Aを実施している。また、需要が旺盛なアドバンストマテリアルズでは積極的な能力増強を行っている。
- (2) 足元の業績は好調である。5Gの普及や自動車の電装化などを背景に、アドバンストマテリアルズの販売数量が伸長している。半導体市場の長期的な拡大が予想される中、当面、良好な事業環境が継続すると考えられる。ラベル用粘着製品は食品・日用品など生活必需品を中心に需要先が分散しており、安定した収益基盤が維持されている。原料高や先行投資負担などコストアップ要因はあるものの、業績が大きく下振れする懸念は小さいとJCRではみている。財務の健全性に変化はみられない。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 23/3期営業利益は215億円（前期比0.4%減）と、過去最高益となった22/3期並みの利益を確保する計画である。引き続き、アドバンストマテリアルズの拡販が見込まれるほか、自動車用粘着製品などの需要回復が進む見通しである。また、海外事業においても生産効率の改善など構造改革の進展により、採算改善を見込んでいる。一方、足元ではフィルムやパルプなど原料価格が高騰している。販売価格への転嫁をタイムリーに進めることで、高い収益性を維持できるかに注目していく。
- (4) 財務基盤は良好である。22/3期末自己資本比率は69.1%（前期末70.2%）となっているほか、潤沢な手元流動性を有しており、長期にわたり実質無借金の状態が続いている。中期経営計画（22/3期～24/3期）における設備投資額（3年間累計）は、当初の400億円から537億円に増額された。アドバンストマテリアルズの増産や温室効果ガス削減対応を前倒して進めることが背景にある。従前と比べて投資金額は高水準で推移する見通しであるが、自己資金で対応可能な水準であり、財務構成への影響は限定的に留まろう。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：リンテック株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) リンテック株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル